

月例経済報告

昭和62年2月24日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 西欧の景気拡大は更に緩やかに
- 2 国際収支: 製品輸入は増加基調
- 3 国内需給: 失業率は高い水準
- 4 物価: 物価は一層の安定
- 5 金融財政: 日銀、公定歩合を引き下げ

概観

海外経済: アメリカ経済をみると、景気はなお緩やかに拡大している。しかし、個人消費は自動車販売の反動減から5年ぶりに減少し住宅投資も伸び率がかなり鈍化している。一方、純輸出は輸出が大幅増となる一方、輸入が減少したため、3期ぶりに成長引き上げ要因となった。通関ベースでみると、12月の貿易収支赤字は前年同月を大幅に下回り、10～12月期でみても前期を下回った。雇用情勢も、失業率が連続して低下し、製造業雇用者数が増加を続けるなど、このところ改善している。物価は、基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しもみられる。金利は長期、短期とも1月中旬ほほ横ばいで推移し、2月上旬にはやや上昇した。レーガン大統領は、1月27日議会で一般教書演説を行い、29日、87年大統領経済報告を提出した。また、ボルカー連邦準備制度理事会議長は2月19日、金融政策報告を議会に提出した。

西欧経済をみると、個人消費等の内需は増加しているが、輸出は概して伸び悩みを続けており、景気拡大のテンポは更に緩やかになっている。主要国の輸出は、石油輸出が大幅に回復したイギリスを除いて減少を続けている。鉱工業生産は年末にかけて上昇テンポが更に鈍化している。

雇用情勢は依然厳しいものの、季節調整値では頭打ち傾向もみられ、若年失業者の比率も徐々に低下している。物価は、一部で上昇率にやや高まりがみられるが、全体としては引き続き安定している。金利は1月下旬、西ドイツ、オーストリア、スイスの公定歩合等が引き下げられた。

国際通貨市場では、米ドルは、1月上旬には横ばいに推移したが、中旬から下旬にかけ一段と低下した。2月上旬には、ならしてみるとほほ横ばいとなっている。

国際商品市況は、緩やかな回復を続けてきたが、1月には、亜鉛や鉛等の下落から軟調に推移した。

原油情勢をみると、スポット価格はOPEC総会閉幕後上昇し、その後2月初旬まで1バーレル当たり18ドル前後で推移している。

我が国経済: 国内需要の動向をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、このところ高い水準で推移している。また、公共工事請負金額は、1月は前年同月比16.4%増となった。一方、設備投資は、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいることから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が緩やかに増加する一方で、輸出は、弱含みに推移しており、需要動向には二面性がみられる。また、輸入は、基調としては製品類等を中心に増加している。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き、鉄鋼等で在庫調整が行われていること等から、基調としては停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向が続いている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかならず中小企業の業況感は後退している。

雇用情勢は、弱含みに推移しており、製造業を中心に厳しさがみられる。12月の完全失業率(季節調整値)は、2.9%と高い水準で推移しており、事業主都合解雇者数も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。

こうした中で物価の動向をみると、一層の安定を示している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。対米ドル円相場は、12月下旬より上昇し1月19日に150.50円となった後、下旬上り2月上旬まではやや弱含み150円台前半で推移した。

以上、我が国経済では、国内需要は緩やかに増加しているが、輸出が弱含みであること等から、鉱工業生産は基調としては停滞傾向で推移しており、景気は底固さはあるもののその足取りは緩やかなものとなっている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており雇用面にも影響が及ぶなど景気の二面性がみられる。他方、経常収支は大幅な黒字が続いている。

このような経済情勢を踏まえ、政府は、内需を中心とした契機の持続的拡大を図ることとし、主要国との協調的な経済政策の実施を推進しつつ円レートの安定化を図るとともに、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

なお、政府は、1月26日に62年度の実質経済成長率を3.5%程度と見込んだ「昭和62年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定した。また、日本銀行は、2月20日公定歩合を0.5%引き下げ2.5%とすることを決定し、23日より実施した。

1 海外経済:西欧の景気拡大は更に緩やかに

アメリカ経済をみると、景気はなお緩やかに拡大している。実質GNPは、7~9月期前期比年率2.8%増の後、10~12月期には同1.3%増(第1次改定値)、また86年は前年比2.5%増(第1次改定値)となった。実質個人消費は、自動車販売の反動減から、10~12月期には前期比年率0.1%減と5年ぶりに減少に転じた。実質民間住宅投資は、空屋率の上昇等から10~12月期前期比年率6.2%増と伸び率がかなり鈍化した。実質民間設備投資、86年初よりの石油採取関連部門の生産不振に起因する構築物投資が減少したものの、10~12月期には機械設備投資が増加したため、前期比年率1.3%増と4期ぶりに若干増加した。実質在庫投資は、10~12月期は主に政府の農産物買上げが著増したことにより減少した。対外面をみると、10~12月期には実質輸出が大幅増となる一方、輸入が減少したため、純輸出のGNP成長率寄与度は1.3%と3期ぶりに成長引き上げ要因となった。

鉱工業生産は、7~9月期に前期比0.5%増となった後、10~12月期にも引き続き消費財生産の好調を主因として同0.7%増と伸び率を高め、1月も前月比0.4%増と伸びを維持した。

雇用情勢は、このところ改善している。失業率(軍人を含む)は緩やかに低下し、1月は6.6%(86年5月のピークは7.1%)となっている。また事業所統計をみても、雇用者数が7月から87年1月まで連続して増加しており、86年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数が10月以降増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価とも基調としては落ち着いているが、最近はやや上昇の兆しも

みられる。完成財卸売物価は、7～9月期の前期比0.1%下落から10～12月期は同0.6%の上昇(前年同期比1.9%下落)となり、1月もエネルギー価格の上昇を主因に前月比0.6%の上昇(前年同月比1.5%下落)となった。また、消費者物価は、7～9月期に前期比0.6%の上昇(前年同期比1.6%の上昇)となった後、10～12月期は同0.7%の上昇(前年同期比1.3%の上昇)となった。

貿易動向をみると、12月の輸出は機械類等を中心に伸び率を高め、輸入は前月の反動もあって大幅に減少したため、貿易収支赤字(107億ドル)は、前年同月(151億ドル)を大幅に下回り、10～12月期でみても前期を下回った。

金融面をみると、長期金利は10月以降12月末にかけ緩やかに下落したが、1月中はほぼ横ばいで推移し、2月上旬にはやや上昇した。11月以降やや上昇していた短期金利も1月にはおおむね横ばいで推移し、2月上旬にはやや上昇した。1月のマネーサプライ増加率は、 M_2 が86年10～12月期比年率9.3%、 M_3 が同8.7%と、いずれも87年の目標圏(ともに5.5～8.5%)を上回った。なお、 M_1 については87年の目標圏は設定されていない。

財政面をみると、連邦財政収支は、12月は120.8億ドルの赤字となり、87年度累計(86年10月～12月)では前年同期比1079億ドル減の643.4億ドルの赤字となった。

レーガン大統領は、1月27日議会で一般教書演説を行い、29日、87年大統領経済報告を議会に提出した。また、ボルカー連邦準備制度理事会議長は2月19日、金融政策報告を議会に提出した。

西欧経済をみると、イギリスでは、堅調な個人消費と輸出の立ち直りから、景気は引き続き緩やかに拡大している。フランスでは、鉱工業生産が伸び悩みをみせるなど、景気の拡大速度はより緩やかになっている。西ドイツでは、根強い個人消費や建設投資の持ち直しから景気は緩やかな拡大を続けているものの、輸出の不振から生産の伸びに鈍化がみられる。イタリアでは、個人消費を中心にGDPが堅調な伸びを示すなど、景気は緩やかな拡大を続けている。雇用情勢は、依然厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は12月現在1,645万人と前年同月を上回っているが、季節調整値では頭打ち傾向もみられ、若年失業者の比率も徐々に低下している。物価は、一部で上昇率にやや高まりがみられるが、全体としては、引き続き安定しており、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、11月2.9%、12月2.8%となった。金利は、1月下旬、西ドイツ、オーストリア、スイスの公定歩合等が引き下げられた。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、機械設備投資も高い伸びを示すなど、景気は拡大を続けている。こうしたことから雇用情勢も改善している。物価上昇率は安定的に推移している。

国際通貨市場をみると、米ドルは、12月下旬に下落した後、1月上旬には横ばいに推移したが、中旬から下旬にかけ一段と低下した。2月上旬には、ならしてみるとほぼ横ばいとなっている。

国際商品市況は、緩やかな回復を続けてきたが、1月には、亜鉛や鉛等の下落から軟調に推移した。

原油情勢をみると、スポット価格は、12月のOPEC総会閉幕後上昇し、1月半には1バーレル当たり19ドル近くとなり、その後2月上旬まで1バーレル当たり18ドル前後で推移している。

2 国際収支:製品輸入は増加基調

輸出は、弱含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、10～12月期前期比3.5%減の後、1月(速報)は、EC向け自動車の増加などから前月比5.9%増(前年同月比0.8%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、化学製品、電気機器などが増加しているが、

テープレコーダー、一般機械などが減少している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、西欧向けなどが減少している。

輸入は、基調としては製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で12月10.7%増の後、1月(速報)は、非貨幣用金、航空機が前月に比べ減少したが、その他の製品類や原油が増加し横ばい(前年同月比15.7%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、1月は1バーレル当たり15.0ドルと前月より1.2ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類は増加を続けている。また、鉱物性燃料は持ち直している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いている。12月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆3,036億円(80.4億ドル)となった。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆5,180億円(93.6億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、外国資本が流入超過へと転じたものの、本邦資本の流出幅が債券投資の増加等により既往最高の流出超過となったため、12月は流出超過幅が拡大し、2兆4,985億円(154.0億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は流入超過幅が縮小し1兆332億円(63.7億ドル)となった。なお、12月の基礎的収支は9,805億円(60.5億ドル)の赤字、総合収支は1兆1,448億円(70.6億ドル)の赤字となった。

また、61年では、貿易収支が15兆3,143億円(926.6億ドル)の黒字となり、経常収支は14兆1,981億円(859.7億ドル)の黒字となった。一方、長期資本収支は21兆1,978億円(1,318.1億ドル)の流出超過となった。

1月の外貨準備高は、月中92.2億ドル増加し、514.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル相場(インターバンク中心相場)は、12月下旬より上昇し1月19日に150.50円となった後、下旬より2月上旬まではやや弱含み150円台前半で推移した。他方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、12月中旬より1月中を通じて弱含みに推移し85.93円で越月した。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:失業率は高い水準

個人消費は、12月は暖冬の影響等により小売売上は伸び悩んだものの、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月2.1%増の後、11月は1.3%増(前月比0.1%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.4%増、一般世帯では同2.6%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、教育、住居などは増加しているが、家具・家事用品、保健医療などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で11月は7.8%増となった。小売売上面からみると、12月は暖冬の影響等により前年同月比で全国百貨店販売額が1.6%増、チェーンストア売上高(店舗調整後)が0.1%増と伸び悩んだ。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で1月(速報)は2.0%減となるなど、伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、12月は前年同月比で海外旅行が3.7%増、国内旅行が10.5%増となるなど総じて底固い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で11月4.2%増の後、製造業の特別給与が落ち込んだこと等から12月は2.6%増となった。また、実質賃金は消費者物価の一層の安定から11月4.4%増の後、12月は3.1%増となった。なお、年末賞与の支給が集中する12月の特別給与は、調査産業計で前年同月比2.3%増となり、製造業では同0.1%減となった。

住宅建設は、このところ高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で11月2.7%増の後、12月は分譲住宅等の減少により2.6%減(前年同月比12.9%増)の12万1千戸(年率145万戸)となった。10～12月期は前期比3.9%増(前年同期比15.1%増)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は前月比2.7%減(前年同月比9.7%増)となった。12月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.7%減(前年同月比13.8%増)、公的資金住宅は4.1%減(同11.2%増)となった。

整備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示しているものの、製造業では弱含んでいる。当庁「法人企業動向調査」(61年12月調査)により大企業の設備投資動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で61年7～9月期(実績)1.1%増(うち製造業3.3%減、非製造業5.6%増)の後、10～12月期(実績見込み)は0.9%増(同3.2%減、同3.4%増)となった。なお、62年1～3月期(修正計画)は1.3%減(同3.6%減、同1.5%増)、4～6月期は4.7%減(同2.5%減、同6.9%減)と減少が見込まれ、非製造業においても伸びが鈍くなる見通しとなっている。

一方、中小企業製造業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(61年12月調査)でみると、前年同期比で7～9月期(実績)22.8%減の後、10～12月期(実績見込み)は23.6%減と一層停滞している。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で11月9.5%減の後、12月は13.1%増(前年同月比14.2%減)となり、10～12月期では7.4%減(前年同期比11.9%減)となっている。なお、当庁「機械受注見通し調査」によれば、機械受注(船舶を除く民需)は、62年1～3月期は前期比で9.7%増となってへる。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で11月2.0%増の後、12月(速報)は26.1%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比17.1%減となったが、非製造業は同38.5%増となった。10～12月期では前年同期比5.7%増と底固い増加を示している。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で12月3.0%減の後、1月は国、都道府県等の発注増により16.4%増となった。4～1月の累計では、前年同期比9.0%増となっている。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出が弱含みに推移し、設備投資も伸びが鈍化しており、また、在庫は高水準になっている業種もあり、鉄鋼等では在庫調整が行われている。このため、生産は12月には大幅増となったものの、10～12月期では前期比0.7%減となっており、基調としては停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で11月1.7%減の後、12月は電気機械、輸送機械などが増加したことから3.6%と大幅増となった。また、製造工業生産予測指数は、1月は機械、鉄鋼などにより5.1%減の後、2月は機械、化学などにより1.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月2.8%減の後、12月は資本財、生産財などが増加したことから3.0%増となった(10～12月期は前期比0.8%増)鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.5%減の後、12月は化学、食料品Oたばこなどが減少したものの輸送機械、石油・石炭などが増加したことから1.1%増となった。また、12月の鉱工業生産者製品在庫率指数は、99.7と前月を1.3ポイント下回ったが鉄鋼、繊維などで高水準である。

最近の動きを業種別にみると、一般機械では、生産、出荷とも2か月連続して減少した後、12月は増加した。在庫は、11月減少した後、12月はコンパインなどにより増加した。化学では、生産は6月以降7か月連続して増加しており、12月は医薬品製品などにより増加した。出荷はこのところ増加傾向で推移しており、12月は医薬品製品などにより増加した。在庫は11月増加した後、12月は天然色ロールフィルムなどにより減少した。金属製品では、生産は2か月連続して減少した後、12月は増加した。出荷は10月以降ほぼ横ばいで推移している。在庫は11月減少した後、12月は超硬チップなどに上り増加した。

雇用情勢は、弱含みに推移しており、製造業を中心に厳しさがみられる。所定外労働時間や求人は製造業の輸出関連業種を中心に減少傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は11月、12月

とも0.95倍、有効求人倍率(同)は11月0.61倍の後、12月は0.62倍となった。また、12月の完全失業者数(季節調整値)は178万人(前月差9万人増)、完全失業率(同)は2.9%(前月2.8%)と高い水準で推移しており、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、サービス業等非製造業を中心に緩やかに増加しており、12月は前年同月上比1.1%増(前年同月差47万人増)となった。こうした中で、製造業では雇用過剰感が強まっており、雇用調整の実施事業所割合が高水準で推移するなど厳しさがみられる。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては減益傾向が続いている。また、これまでの急速な円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断には停滞感が続いており、なかんずく中小企業の業況感は後退している。大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(61年12月調査)でみると、売上高、経常利益とも先行きをやや慎重にみている。62年1~3月期には製造業でいずれも「減少」が「増加」を上回ることが見込まれている。一方、非製造業ではいずれもほぼ横ばいとなることが見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、12月は1,166件で前年同月比11.3%減の後、1月は761件で同20.8%減となり、落ち着いている。

4 物価:物価は一層の安定

卸売物価は、円高等の影響により下落した。1月の国内卸売物価は電気・都市ガス料金の暫定再引下げや鶏卵、豚肉、C重油等の値下がりから前月比0.5%の下落(前年同月比7.1%の下落)となった。一方、輸入物価は原油等の値上がりから前月比0.2%の上昇(前年同月比34.0%の下落)となった。また輸出物価は円高等により下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で12月保合の後、1月は0.6%の下落(前年同月比10.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油、木材等が上昇したものの、非鉄、繊維、食品等の下落により1月は下落した。1月の動きを品目別にみると、C重油、純ベンゼン、灯油、合板等が上昇したものの、鉛地金、大豆油、綿糸等が下落した。

消費者物価は、一層の安定を示している。12月の全国指数は、生鮮食品、灯油、ガソリン等が値下がりしたことなどから前月比0.2%の下落(前年同月比0.3%の下落)となった。この結果、61年平均では前年比0.6%の低い上昇にとどまった。

1月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮食品等が上昇したものの、電気・都市ガス料金の暫定再引下げ、冬物衣料等の値下がりなどから、前月比0.2%の下落(前年同月比0.6%の下落)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比保合いとなっている。

5 金融財政:日銀、公定歩合を引き下げ

日本銀行は、最近の経済情勢にかんがみ、2月20日公定歩合を0.5%引き下げ2.5%とすることを決定し、23日より実施した。

最近の金融情勢をみると、マネーサプライは8%台の伸びとなっている。短期市場金利は総じて落ち着いた動きとなっており、貸出金利は大幅に低下している。公社債相場は総じて強含みで推移している。株式相場は1月中上昇したが、2月に入って下落傾向で推移した後、再び上昇した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で12月6.7%増の後、1月は8.6%増と高い伸びとなった。

企業金融の動向をみると、設備・運転資金とも総じて低調に推移している。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、12月8.2%増の後、1月(速報)は8.5%増となった。

短期金融市場をみると、金利は、1月中資金の需給地合を映じて推移し、上・中旬は落ち着いた動きとなった後、下旬にかけて強含んだ。この結果、1月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は4.0863%(12月中平均4.1825%)、手形レート(2か月物)の月中平均は4.2750%(同4.3575%)となった。2月に入って、インターバンク市場では、金利は上・中旬落ち着いた動きとなったが、オープン市場では、金利は中旬にかけて期末の資金需要期を控え強含んだ。なお、公定歩合引下げ決定に伴い、インターバンク、オープン市場とも金利は低下している。

全国銀行の貸出約定平均金利は、11月下旬に長期、短期プライムレートが引き下げられたこともあり、12月中は、長期では0.088%、短期では0.095%と大幅に低下した。この結果、総合では12月中0.095%低下し月末には5.505%となった。なお、民間金融機関は1月28日に長期プライムレートを0.4%引き下げ、5.8%とした。

公社債市場をみると、相場は、1月中は金利先安感等から強含みで推移した。2月に入っても、上旬は強含みで推移した後、中旬には一時やや軟化したが、公定歩合引下げ決定に伴い上昇した。

株式市場では、相場は、1月上旬は一進一退で推移した後、月央以降、金利先安感やニューヨーク株式相場の上昇等から急伸した。この結果、1月末の東証株価指数は1,758.34(12月末1,556.37)の既往最高値となった。なお、2月に入っては、中旬まで下落傾向で推移した後、再び上昇した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)